

阿部市長と「オール与党」が推進 “船の来ない港” 1000億円大開発 やめて

市民の願いにこそ予算をまわすべきです。
6月議会で日本共産党は、税金ムダづかいをやめ、中学校給食を実現するよう市長に強く迫りました。

川崎港コンテナターミナル
「国際コンテナ戦略港湾」の名で川崎港だけで今後10年間に1022億円もかける大開発計画を推進。「国際競争に勝つ」といいながら川崎港の実態は…

外貿コンテナ取扱量 (2011年実績)
東京港…424万TEU
横浜港…273万TEU
川崎港…1.1万TEU
(川崎港の年間処理能力12.5万TEU)
*TEU=20フィートコンテナ個数

中学校給食の 実現を 日本共産党が要求



20政令市の中学校給食実施状況

札幌市	◎	大阪市	◎
仙台市	◎	神戸市*	◎
さいたま市	◎	岡山市	◎
千葉市	◎	広島市	◎
相模原市	◎	北九州市	◎
新潟市	◎	福岡市	◎
静岡市	◎	熊本市	◎
浜松市	◎	堺市	×
名古屋市	◎	横浜市	×
京都市	◎	川崎市	×

*神戸市は今年3月に実施方針を発表。来年度から順次実施し、2015年度中に全校実施。

全国8割以上の公立中学校で実施されている給食は学校給食法第4条「義務教育諸学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」という自治体の任務を誠実に果たしているもので、首長が確信を持つかどうかではありません。いまこそ川崎市も中学校給食にふみだすべきです。

6月議会での 阿部市長の答弁

「学校給食を実施することにより得られる効果や利益が、果たして公的支援にふさわしいのか、なじむのか、慎重に判断する必要がありますが、残念ながら実施したほうが良いという確信を持つに至っておりません」

神戸市が中学校給食の実施を発表し、これで実施しない政令市は川崎を含めて3市だけに。「自分の食事は自分で作ることも食育」といつて中学校給食をやらない阿部市長が、またひどい答弁をしました。

公衆衛生を守る
自治体の基本的な仕事



普通ごみ収集 9月からの削減やめ 週3回の維持を

今年9月から普通ごみ収集を週2回に減らす市の計画に対し、住民説明会でも「集積場所の許容量を超えてしまう」「カラス被害が心配で集積場所の提供を断られた」など、不安の声がいっぱい。6月議会で日本共産党は、公衆衛生の向上に反する普通ごみ収集の削減をやめ、週3回を維持すべきと求めました。

市民アンケート結果

普通ごみ収集の回数は
「週3回を維持してほしい」74%
「週2回で良い」………23%

2012年7月～日本共産党川崎市議団の市民アンケート結果より(回答者数5,240通)



日本共産党川崎市議会議員団

川崎市 6月議会のご報告

2013年7・8月 203号
明るい川崎 日本共産党川崎市議会議員団
川崎市川崎区宮本町1
川崎市役所内 ☎200-3360

ホームページ 共産党川崎市議団 検索

ご意見をお寄せください Email: info@jcp-kawasaki.gr.jp fax: 044(245)4140

福島事故がおきたのに「世界一安全な技術」(安倍首相)と

“原発輸出”おかし

中止を求める意見書

日本共産党 が提案

自民党・安倍政権が「原発の活用、再稼働」などを成長戦略に位置づけ、海外輸出を推進していることに反対世論が広がっています。

福島第一原発では1日400トンの汚染水がたまり続け、事故の原因究明も尽くされず、いまも15万人の福島県民が故郷を追われ避難生活を送っています。安倍首相が国内では「原発に絶対安全はない」と

安倍政権の原発輸出の推進

支持しない…… 58%

支持する…… 24%

(6月、時事通信世論調査)

原発再稼働について

反対…… 61%

賛成…… 33%

(6月、東京新聞世論調査)

認めながら、海外では「原発事故を経験した日本こそ世界一安全な原発の技術を提供できる」とトップセールスに走る—こんな二枚舌外交は許せません。

川崎市議会で日本共産党は「原発の輸出を推進しないよう求める意見書」を提案しました。

「再稼働やめよ」の意見書も

2012年
6月議会

昨年6月議会では、当時の民主党・野田政権のもとでの関西電力大飯原発の再稼働に対し、日本共産党は「原発の再稼働を認めないよう求める意見書」を提案しました。

いずれも…

川崎市議会 「オール与党」が反対

自民・公明・民主・みんな

これらの意見書案に、自民、公明、民主、みんなの党など「オール与党」が反対。「原発ゼロ」「再稼働反対」の願いに背を向けています。

原発ゼロへ

再生可能・自然エネルギーの 本格的普及を

期限と目標明確にした
基本計画をつくるべき

「脱原発」を宣言し、県内の原発全基廃炉を求めている福島県は「2040年までに再生可能エネルギー100%」を目標とし、2009—2030年度比で太陽光発電は51倍、風力発電は72倍など戦略的目標をもって導入を推進(福島県再生可能エネルギー推進ビジョン)。6月議会で日本共産党は、川崎市も期限を決めて明確な数値目標を設定した再生可能エネルギー導入の基本計画をつくるよう提案しました。



「脱原発、自然エネルギーによる地域経済と雇用創出」をテーマにした、日本共産党川崎市議団主催の講演会(2013年6月1日)

川崎市議会が流動化

みんなの党、民主党から次つぎ離党者

みんなの党は今年4月に市議団長になった議員(麻生区選出)が5月に離党、7月には別の議員(宮前区選出)が「党が信用できない」と離党し、いずれも無所属に。民主党市議団は昨年11月に1人(宮前区選出)が離党したのに続き、今年6月には副団長(高津区選出、女性)が離党、いずれも会派には残っています。(6月時点)

「慰安婦は必要」暴言 維新の会 橋下共同代表は 市長辞任を — 日本共産党が強く求める

「慰安婦制度は必要だった」「強制連行の証拠はない」と暴言をはき、国内外から大きな批判をあびている「日本維新の会」の橋下徹共同代表に対し、川崎市議会では日本共産党は「事実を無視した驚くべき歴史認識で、人権感覚の欠如を示すもの。暴言の撤回と謝罪、公党代表と市長の辞任を強く求める」と表明しました。

橋下発言は、安倍首相が「慰安婦」問題で強制性と政府の責任を否定し、国会で「侵略の定義は定まっていない」と答弁、憲法9条を変えて「国防軍」設置をねらうなど歴史逆行の動きを強めるなかで飛び出たものです。自民党・安倍内閣の姿勢も問われます。

「風俗活用」発言の橋下市長に抗議文

川崎市議会の “超党派”女性議員

また「日本維新の会」橋下共同代表が、沖縄米軍司令官に風俗業の活用を奨める発言をした問題で、川崎市議会の日本共産党、民主党、無所属の女性議員(10名)は6月5日、連名で「風俗活用の発言に対する抗議」を送付。

全会派の女性議員に呼びかけたものですが、自民・公明・みんなの党の女性議員は賛同しませんでした。

●自民・公明・みんなの党女性議員は賛同せず●

阿部市長が「憲法9条改定」の必要性主張

安倍首相が憲法改定の動きを強めるなか、川崎市の阿部市長は5月の会見で「戦後一貫して憲法が改正されない、いらちはよくわかる」「9条の問題も、終戦直後と、経済大国になって国際貢献をしないといけない日本とでは9条の考え方は違う」と改定の必要性を主張。もともと阿部市長は「9条改憲」「血を流す国際貢献」を主張してきました。